

## 平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

 会社名  ジェルサイエンス株式会社

コード番号 7705

(URL http://www.gls.co.jp)

代表者役職名 取締役社長

氏名 森 憲 司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 高橋 良彰

決算取締役会開催日 平成16年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

T E L 03(5323)6633

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,619	(15.3)	596	(242.8)	603	(320.5)
15年9月中間期	7,477	(0.5)	174	(10.5)	143	(27.5)
16年3月期	16,079		904		882	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	327	(223.7)	63	89	-	-
15年9月中間期	101	(98.9)	19	35	-	-
16年3月期	504		95	10	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,132,549株 15年9月中間期 5,235,549株 16年3月期 5,184,549株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	21,299	11,498	54.0	2,240	39
15年9月中間期	20,638	10,976	53.2	2,137	43
16年3月期	21,152	11,385	53.8	2,215	97

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,132,549株 15年9月中間期 5,135,549株 16年3月期 5,132,549株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	216	452	292	1,154
15年9月中間期	642	145	462	1,521
16年3月期	1,482	129	1,085	1,692

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	17,401	1,224	591

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円 22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.が担当しております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の80%を所有するオランダの子会社であります。

### (半導体事業)

子会社テクノオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国杭州市)は、製造を主に担当しております。

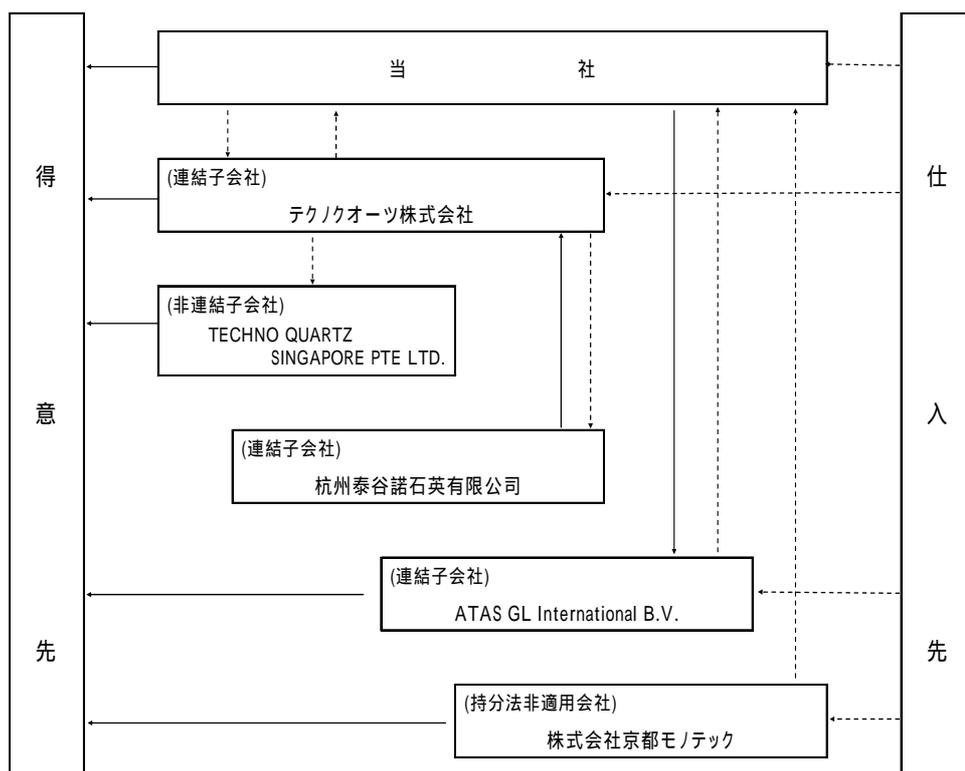
子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、子会社テクノオーツ株式会社が100%出資した現地法人であり、子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、現在清算手続き中であります。

なお、テクノオーツ株式会社は、日本証券業協会に上場しております。

### (非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の入退室管理システム、他社機器への組込型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社 非接触ID事業本部が担当しております。

当社グループの系統図は、次のとおりであります。



————— 製品・商品の販売  
 - - - - - 原材料・商品の仕入

(注) TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、清算手続き中であるため、連結の範囲より除外しております。

### 当社グループのホームページ

(当社) ジェールサイエンス株式会社    [www.gls.co.jp](http://www.gls.co.jp)  
 (子会社) テクノオーツ株式会社    [www.techno-q.com](http://www.techno-q.com)  
 (子会社) ATAS GL International B.V.    [www.atasgl.com](http://www.atasgl.com) (英語)

## 2. 経営方針

### (1)経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

### (3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、平成16年8月2日には、株価の水準や取引高を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位を1,000株から100株に引き下げました。今後においても、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討し対処していく所存であります。

### (4)目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は 人件費65.5%、 福利厚生費1.0%、 金融費用2.8%、 動産不動産賃借料6.0%、 減価償却費5.6%、 付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)19.1%、と人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、 売上素材原価52.0%、 付加価値合計38.0%、 その他一般経費10.0%と定めております。

## (5)中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、非接触ICカード事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

分析市場では現在国内クロマト市場での液体クロマトとガスクロマト分野のマーケットシェアがおおよそ76対24といわれておりますが、当社は創立時にガスクロマト分野から出発したこともあり、当社での前期売上高シェアは44対56と液体クロマト分野への進出が立ち遅れておりました。取り扱う製品群の関係もありますが、営業本部を中心にした販売戦略として、本来のマーケット需要に合ったシェア改善の見直しをしております。ガスクロマト分野のシェアを落とさず液体クロマト分野を国内マーケットシェアに近づけ、当社全体の売上増に結び付けてまいります。

半導体事業は半導体市場の好調な需要と、本格化してきた300mmウエーハラインに対応するため、技術力を強化し、ユーザーの製品開発に直結する設備の増強に経営資源の投入を図ってまいります。国内では高付加価値製品の開発と生産に重点を置き、低価格が求められる量産品につきましては中国杭州に設立いたしました子会社に投資を行うことといたします。

非接触ID事業本部として当社へ組み込んだ非接触ICカード事業は、独自性の高い事業展開を進めながら、事業基盤の強化、拡充に取り組んでまいります。

また、当社グループはISO9001品質マネジメントシステムに則り、お客様から信頼される品質の製品を提供しておりますが、当上期にはISO14001環境マネジメントシステムの認証をテクノクオーツ株式会社は4月に、当社は8月に揃って取得しました。今後はさらに環境保全の目的意識を持った経営体制を確立し、地球環境に配慮した商品開発や環境改善活動を推進するなど、企業の社会的責任(CSR)を果たす開発提案型メーカーとして、継続的な業績の向上に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

## (6)会社の対処すべき課題

当社グループは分析機器事業、半導体事業、非接触ICカード事業を三本柱として開発、生産、販売を行っております。

### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、最先端の研究や新しい産業の創成に重要な役割を果たしておりますものの、成熟期を迎えており、今後量的に飛躍的な拡大をすることが望めない中、競合他社とのシェア争いが激化しております。

このような状況下におきまして、当事業が継続的に発展していくためには、得意分野でもありません消耗品の比率をどのように伸ばしていくかが今後の課題となります。その中でも分析の前処理操作に使用されます「固相抽出類」は、当上期での業績にも大きく貢献しておりますが、まだまだ伸びる可能性を秘めております。特に、食品分野では食の安全性への関心の高まりから、市場ニーズに適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながら、タイムリーに開発・販売を行ってまいります。ガスクロの分離カラム「自社キャピラリーカラム」は、データ測定に優れており、当上期に新製品を投入しましたが、認知度としてはまだ低く、今後、戦略的な投入が必要かと思われます。バイオ消耗品や今期から本格参入しました無機市場での消耗品も、更なる拡販のための工夫が求められております。

オランダ現地法人ATAS GL International B.V. (以下ATAS GL)は、EU圏内の販売ルート強化と、中国市場への参入を積極的に進めてきました。今後は、当社の高付加価値製品をATAS GLの持つ販売ルートにのせて、全世界に向けて販売していくことも検討し、増収増益を図っていきます。

#### (半導体事業)

半導体事業におきましては、半導体製造各社が勝ち残りをかけた大規模な設備投資を行い、これに伴う技術進歩と競争激化により、低価格品の要求が一段と激しさを増してきております。また、コストダウン競争の激化により再生品（修理品）への移行が加速しており、再生品ビジネスへの対応が不可避となっております。

このような環境のなかで、当事業は引き続き省力化、機械化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を実現したいと考えております。

中国杭州工場は本格的に稼働しましたが、技術習熟期間が短いため、高度な精密加工技術を要求されます製品は国内工場で生産し、汎用品や低価格品、再生品等は中国杭州工場にて対応し、国内と中国杭州工場で生産の調整を図ってまいります。

また、国内工場と同規模程度の生産能力を確保するため、現中国杭州工場に隣接した第2工場の建設に着工しましたが、更なる生産設備の増強を図り、隣接地5,000坪の取得も検討しております。

製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、引き続き生産の合理化に努め、経営資源の重点的、効率的な投入により、安定した業績の確保に全力を傾注してまいります。

#### (非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業部門には、入退室管理システム、デバイス(他社機器組込み型)、化学物質総合管理システムの3つの柱があります。このうちデバイスについては、ハイタグ、マイフェア、Icodeのラインナップが出揃い、現在はタイムレコーダーや警備機器等に出荷されておりますが、今後は物流やファクトリーオートメーション、パチンコ業界等に広がる可能性を持っております。当事業でのデバイスは、他社機器組み込み型デバイスとしてある程度の技術サポートを要しますが、基礎技術が確立されているため、ユーザーに対して迅速な対応が可能であり、これが当社の強みとなっております。今後は、より付加価値の高い製品開発に中心を移していくことが今後の課題となります。

## (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。そのため、平成15年6月開催の株主総会の承認を得て、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にすることを目的として、取締役の任期を1年としました。なお、取締役、監査役の報酬につきましては、創立以来、ガラス張りの経営を常に模索しておりますが、毎期向こう1年の個人別の年間報酬と賞与の内容をすべて明らかにして、社員、株主、金融機関などへ公表し、情報の開示に努めております。

監査役会は、3名の社外監査役で構成しており、うち常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況を十分監視できる体制になっております。また、常勤監査役は各種重要会議への出席及び主要事業所の業務調査等により、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

IR活動については投資家への情報提供と広報活動の重要性から、社長を中心とした決算説明会やアナリスト面談を実施するなど、ホームページ等を通じてタイムリーなディスクロージャーにも努めております。

そのほか、株主の皆様への情報開示につきましては、株式公開以来、株主招集通知のほかに、当社の経営内容を理解していただくために、当社独自の経営実績資料を毎期直接郵送し、経営の透明性向上に努めております。

会計監査人であるあずさ監査法人と当社との間では、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

顧問弁護士は小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、社外監査役3名のうち2名は、当社株式を4,000株、2,000株それぞれ保有しております。また、社外監査役1名が代表取締役を兼務している経営コンサルタント会社に当社の社員研修の一部を委託しております。

上記以外に利害関係はございません。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

当中間期における我が国経済は、アジア地域を主対象とする輸出の好調と設備投資に支えられて、緩やかな景気回復が続きました。しかし、個人消費は依然力強さに欠け、デフレ傾向も収まらないことから本格的な回復までには至りませんでした。

分析機器業界は最先端の研究や新しい産業の創成に重要な役割を果たしており、飲料水、河川水などの水環境分野は前期に引き続き好調でしたが、クロマトグラフ分野での景気は停滞しており、市場環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは水道法改正による特需や従来顧客への拡販と新規顧客の開拓に努めた結果、3つの事業とも増収を達成し当中間連結会計期間の売上高は、8,619百万円(前年同期比15.3%増)となりました。利益面では分析機器事業での自社製品比率が改善されたことにより、営業利益は596百万円(前年同期比242.8%増)、経常利益603百万円(前年同期比320.5%増)、中間純利益は327百万円(前年同期比223.7%増)となりました。

#### (2)セグメント別の状況

##### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、昨年、厚生労働省の管轄する水道法が大幅改正となり、分析対象農薬が101成分と大幅に増えました。これにより、分析の省力化に備えて自動固相抽出装置 アクアトレース ASPE-699などの「固相抽出装置・部品類」(前年同期比 264.6%増)が前期の下期から受注が相次ぎ、当期に入りましても引き続き好調に推移しました。固相抽出類もこの影響によりダイオキシン市場や作物残留農薬分析は前期よりやや需要が落ちましたが、水中農薬の前処理での需要が大きく伸びました。そのほか、前期、オートサンプラー関連のサンプルピンをメーカー純正品から当社のサンプルピンへの置き換えを行った効果により、「試料調整容器」(前年同期比 20.8%増)も大きく伸びています。

拡販対策としては、9月1日から3日間開催された分析展(2004 JAIMA)に合わせて、3年ぶりに用紙やインキに地球環境保護を配慮した総合カタログを発行しました。内容も新たに無機分析やライフサイエンス分野を設けるなど、新製品も数多く掲載したため、前回のカタログよりも140ページも増え、品揃えも一段と充実いたしました。

この結果、売上高は6,447百万円(前年同期比17.1%増)となりました。利益の面では売上高が当初予想を超える好調な結果となりましたことや、自社製品比率が改善したことにより、売上総利益は2,157百万円(前年同期比24.4%増)となりました。営業利益も人件費や広告宣伝費等の増加(前年同期比6.9%増)がありましたが、533百万円(前年同期比143.3%増)と大幅に増加しました。

##### (半導体事業)

半導体関連産業は、アテネオリンピックに向けたデジタル家電販売など民生用電子機器が大幅に伸びたため、引き続き堅調な回復過程にありましたが、DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー)のうち、デジタル家電向けシンクロナス型の大口取引価格が、5月の高値から比べますと中間期末にかけて15%も下落するなど、需要に陰りがみられ若干弱含みの展開となりました。

このような環境のなか、当社の子会社で半導体製造工程で使用される石英ガラス治具を製造しているテクノオーツ株式会社は、中国の子会社（杭州泰谷諾石英有限公司）の立上げが遅れている影響もありましたが、多様化するニーズに対応した営業戦略を積極的に展開し、石英火加工製品が 462 百万円(前年同期比 45.7%増)と大きく伸長し、石英機械加工製品も 1,070 百万円(10.6%増)となりました。一方、シリコン関連製品は競争激化による製品価格の低下の影響を受け、シリコン電極 212 百万円（前年同期比 31.8%減）、シリコンリング 143 百万円（前年同期比 2.0%減）と減少いたしました。

製造部門におきましては、科学的な工程管理体制の確立、統計的工程管理手法の導入により、検査体制を整備し品質レベルの向上に努めました。

これらの結果、売上高は 2,019 百万円(前年同期比 5.9%増)となりましたが、営業利益は 52 百万円（前中間期は営業損失 6 百万円）となりました。

#### (非接触 IC カード事業)

非接触 IC カード事業部門は前々期、前期と不本意な展開となりましたが、当上期は入退室管理システムでは毎月コンスタントに警備会社や銀行などの金融機関から引き合いが出始めるなど明るさが見えてきました。また、タイムレコーダーや、警備機器関係に使用される機器組込み型デバイスでは、GWや夏休み等営業日数の少ない 5 月、8 月の時期に計画を上回る売上を計上することができました。しかし、素材原価率はカードや制御盤等の他社商品の購入が増えたことにより、前上期 46.3%から当上期 52.1%と悪化してしまいました。

これらの結果、売上高は 211 百万円(前年同期比 76.7%増)、営業利益 11 百万円（前中間期は営業損失 40 百万円）となりました。

非接触 IC カード関連は「おサイフケータイ」と呼ばれるものまで登場し、新技術の中でも最先端の分野であると思われます。当上期は、この「おサイフケータイ」にも使用されているフェリカについての問い合わせが多数ありました。フェリカについては技術的な仕組みについての調査をほぼ完了しております。当下期には現行のハイタグ、マイフェア、Icode に次ぐ機器組込み型デバイスのシリーズのひとつとして本格的に導入をしていきたいと考えております。

### (3)財政状態

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ538百万円減少し1,154百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は216百万円(前中間連結会計期間に対し426百万円の減少)となりました。

これは収益の回復により税金等調整前中間純利益が604百万円と前中間連結会計期間に比べ391百万円増加しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は452百万円(前中間連結会計期間に対し306百万円の減少)となりました。

これはテクノクーツ株式会社の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の現工場に並行する第2工場の建設費や機械設備等、有形固定資産の取得による支出によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は292百万円(前中間連結会計期間に対し170百万円の増加)となりました。

これは長期借入金の返済や配当金の支払いなどを行ったことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	53.1	52.0	53.2	53.8	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	20.0	26.4	37.6	37.8
債務償還年数(年)	1.8	3.6	3.0	2.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.3	23.7	27.8	33.9	11.8

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー(中間は営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4)通期の見通し

通期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、米国の景気減速など輸出主導の景気回復にかげりが見られ、力強さに欠けるものと予想されます。

分析機器事業では水道法改正に関わる製品群の特需もピークが過ぎ、バイオ消耗品、今期から本格参入しました無機市場消耗品もどう伸ばしていくかが今後の課題となります。

高度な精密加工技術を要求されます半導体事業は、中国杭州工場が本格的に稼働しましたが、高品質な製品を提供するにはもう暫くの技術習熟期間が必要と判断しております。

通期の業績につきましては、半導体事業の業績の伸び悩みはあるものの、分析機器事業の好業績に支えられ当初の計画を上回る業績を予想しております

このように、事業を取り巻く環境は厳しいものと思われませんが、平成 17 年 3 月期の連結業績及び単独業績の見通しについては、それぞれ次のとおりであります。

##### (連結業績の見通し)

売上高	17,401百万円	(前連結会計年度比	8.2%増)
経常利益	1,224百万円	(前連結会計年度比	38.7%増)
当期純利益	591百万円	(前連結会計年度比	17.1%増)

##### (単独業績の見通し)

売上高	13,207百万円	(前期比	9.1%増)
経常利益	1,223百万円	(前期比	29.0%増)
当期純利益	702百万円	(前期比	12.7%増)

なお、期末の配当金につきましては、1株につき25円とする予定であります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,006,929		2,413,341		3,128,653	
2 受取手形及び売掛金	4,656,161		5,690,712		5,291,593	
3 有価証券			29,832			
4 たな卸資産	3,340,084		3,528,421		3,396,307	
5 繰延税金資産	231,898		274,798		235,976	
6 その他	141,474		196,443		129,831	
貸倒引当金	47,354		63,709		70,151	
流動資産合計	11,329,194	54.9	12,069,840	56.7	12,112,210	57.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,357,179		5,339,934		5,319,163	
減価償却累計額	1,958,806	3,398,373	2,179,585	3,160,348	2,068,348	3,250,815
(2) 機械装置 及び運搬具	2,637,415		2,956,018		2,696,039	
減価償却累計額	1,692,007	945,408	1,759,707	1,196,311	1,719,399	976,639
(3) 土地	2,716,453		2,695,424		2,695,424	
(4) 建設仮勘定	55,127		6,338		2,735	
(5) その他	1,393,100		1,456,731		1,402,769	
減価償却累計額	1,041,162	351,937	1,110,795	345,935	1,063,062	339,706
有形固定資産合計	7,467,300	36.2	7,404,358	34.8	7,265,321	34.3
2 無形固定資産						
(1) その他	186,220		180,730		184,019	
無形固定資産合計	186,220	0.9	180,730	0.8	184,019	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	643,325		632,217		716,093	
(2) 繰延税金資産	541,484		264,908		225,916	
(3) その他	578,466		846,204		751,185	
貸倒引当金	107,662		99,181		101,770	
投資その他の 資産合計	1,655,613	8.0	1,644,148	7.7	1,591,424	7.5
固定資産合計	9,309,134	45.1	9,229,237	43.3	9,040,766	42.7
資産合計	20,638,328	100	21,299,078	100	21,152,977	100

(千円未満切捨表示)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,958,180		2,363,326		2,379,857	
2 短期借入金 1	2,411,450		2,238,481		2,062,702	
3 未払法人税等	11,369		333,439		68,124	
4 未払消費税等	62,777		27,281		91,262	
5 賞与引当金	355,835		413,002		386,479	
6 その他 3	499,351		498,583		421,619	
流動負債合計	5,298,964	25.7	5,874,115	27.6	5,410,045	25.6
固定負債						
1 長期借入金 1	1,507,868		961,999		1,232,911	
2 再評価に係る繰延税金負債	135,093		129,517		129,517	
3 退職給付引当金	195,774		232,036		224,689	
4 役員退職金引当金	282,626		294,005		291,048	
5 連結調整勘定	2,658		1,973		2,316	
6 その他	36,883		133,493		262,425	
固定負債合計	2,160,905	10.4	1,753,026	8.2	2,142,907	10.1
負債合計	7,459,869	36.1	7,627,141	35.8	7,552,952	35.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,201,596	10.7	2,173,034	10.2	2,214,699	10.5
(資本の部)						
資本金	1,040,875	5.0	1,040,875	4.9	1,040,875	4.9
資本剰余金	1,584,335	7.7	1,584,335	7.4	1,584,335	7.5
利益剰余金	8,832,247	42.8	9,407,069	44.2	9,244,900	43.7
土地再評価差額金	335,697	1.6	345,464	1.6	345,464	1.6
その他有価証券評価差額金	43,825	0.2	67,622	0.3	101,897	0.4
為替換算調整勘定	1,075	0.0	64,948	0.3	50,633	0.2
自己株式	187,646	0.9	190,586	0.9	190,586	0.9
資本合計	10,976,862	53.2	11,498,902	54.0	11,385,324	53.8
負債、少数株主持分及び資本合計	20,638,328	100	21,299,078	100	21,152,977	100

## (2)中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7,477,274	100	8,619,511	100	16,079,468	100
売上原価	5,262,243	70.4	5,836,686	67.7	11,079,698	68.9
売上総利益	2,215,030	29.6	2,782,825	32.3	4,999,770	31.1
販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額	3,186		3,796		30,185	
2 給料手当	563,780		599,972		1,144,361	
3 賞与引当金繰入額	165,548		191,523		185,464	
4 退職給付引当金 繰入額	59,191		59,101		122,847	
5 役員退職金引当金 繰入額	9,013		14,057		17,434	
6 試験研究費	274,102		271,019		516,546	
7 その他	966,137	27.3	1,046,698	25.4	2,078,770	25.5
営業利益	2,040,959	27.3	2,186,170	25.4	4,095,611	25.5
営業外収益	174,070	2.3	596,654	6.9	904,158	5.6
1 受取利息	2,806		2,143		5,171	
2 受取配当金	4,240		5,927		6,212	
3 連結調整勘定償却額	342		342		684	
4 為替差益	995		13,464		19,458	
5 保険満期差益金	4,456		1,234		4,456	
6 受託金収入			6,000			
7 その他	17,645	0.4	12,026	0.5	34,619	0.4
営業外費用	30,486	0.4	41,138	0.5	70,602	0.4
1 支払利息	23,565		18,774		43,983	
2 手形売却損	2,093		755		4,070	
3 保証債務費用	352				469	
4 たな卸資産廃棄損	1,252		3,159		1,304	
5 たな卸資産評価損			8,467			
6 匿名組合投資損失	5,059		1,150		9,530	
7 開業費償却	25,416				25,416	
8 その他	3,247	0.8	1,739	0.4	7,186	0.5
経常利益	143,568	1.9	603,745	7.0	882,799	5.5
特別利益						
1 固定資産売却益	94				111	
2 投資有価証券売却益	184,238				256,307	
3 貸倒引当金戻入益	8,250	2.6	7,791	0.1	7,056	1.6
特別損失						
1 固定資産売却損			992		2,380	
2 固定資産除却損	2,287		2,227		17,457	
3 貸倒引当金繰入額	3,000				852	
4 関係会社株式評価損					6,481	
5 関係会社清算損					1,881	
6 会員権評価損			2,183			
7 たな卸資産廃棄損	37,592				96,043	
8 たな卸資産評価損	77,882				48,981	
9 役員退職慰労金	2,000	1.6	1,210	0.1	2,000	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	213,389	2.9	604,923	7.0	970,196	6.0
法人税、住民税 及び事業税	25,053		323,935		100,045	
法人税等調整額	116,575	1.9	45,984	3.2	381,762	3.0
少数株主損失	29,534	0.4	931	0.0	16,431	0.1
中間(当期)純利益	101,295	1.4	327,904	3.8	504,819	3.1

## (3)中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,584,335		1,584,335		1,584,335
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,584,335		1,584,335		1,584,335
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,864,422		9,244,900		8,864,422
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	101,295		327,904		504,819	
2 土地再評価差額金取崩額		101,295		327,904	9,130	513,949
利益剰余金減少高						
1 配当金	133,291		153,976		133,291	
2 役員賞与	180	133,471	11,760	165,736	180	133,471
利益剰余金 中間期末(期末)残高		8,832,247		9,407,069		9,244,900

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期)純利益	213,389	604,923	970,196
2 減価償却費	311,918	295,286	642,780
3 連結調整勘定償却額	342	342	684
4 賞与引当金の増加額 (減少額)	9,647	26,522	40,291
5 貸倒引当金の増加額 (減少額)	8,825	9,031	8,080
6 退職給付引当金の増加額 (減少額)	20,330	7,347	49,245
7 役員退職金引当金の増加額 (減少額)	17,887	2,957	9,465
8 受取利息及び受取配当金	7,046	8,071	11,384
9 支払利息	23,565	18,774	43,983
10 投資有価証券売却益	184,238		256,307
11 関係会社株式評価損			6,481
12 関係会社清算損			1,881
13 固定資産売却損		992	2,380
14 固定資産除却損	2,287	2,227	17,457
15 売上債権の減少額 (増加額)	11,604	399,119	623,827
16 たな卸資産の減少額 (増加額)	518,686	132,114	462,464
17 仕入債務の増加額 (減少額)	234,956	16,530	186,720
18 未払消費税等の増加額 (減少額)	57,381	53,297	28,897
19 その他資産の減少額 (増加額)	37,405	58,744	17,615
20 その他負債の増加額 (減少額)	40,547	30,318	20,017
21 役員賞与の支払額	180	5,880	180
22 その他	2,381	991	7,684
小計	676,143	305,227	1,546,535
23 利息及び配当金の受取額	5,202	8,328	11,434
24 利息の支払額	23,135	18,384	43,730
25 法人税等の支払額	22,332	85,529	39,179
26 法人税等の還付額	7,000	7,041	7,000
営業活動による キャッシュ・フロー	642,876	216,682	1,482,059

(千円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による 支出	566,362	438,740	1,861,213
2 定期預金の払戻しによる 収入	474,059	413,797	1,821,477
3 有形固定資産の取得 による支出	329,686	383,851	531,800
4 有形固定資産の売却 による収入	500	7,784	20,880
5 無形固定資産の取得 による支出	13,313	14,846	37,798
6 投資有価証券の取得 による支出	13,254	4,081	82,365
7 投資有価証券の売却 による収入	294,994		456,011
8 貸付による支出	5,651	3,000	12,549
9 貸付金の回収による収入	13,234	6,598	22,538
10 その他	13	36,047	75,739
投資活動による キャッシュ・フロー	145,467	452,387	129,080
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額 (減少額)	72,673	211,108	369,861
2 長期借入れによる収入	420,000	100,000	576,395
3 長期借入金の返済 による支出	454,595	409,079	933,140
4 自己株式の取得 による支出	180,854		183,794
5 配当金の支払額	133,060	153,566	133,527
6 少数株主への配当金の 支払額	41,176	40,727	41,646
財務活動による キャッシュ・フロー	462,360	292,265	1,085,574
現金及び現金同等物に係る 換算差額	14,943	10,484	46,420
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)	49,992	538,455	220,983
現金及び現金同等物 の期首残高	1,471,744	1,692,728	1,471,744
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,521,737	1,154,273	1,692,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司の4社であります。 なお、ATAS USA Inc.は、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社(子会社) 株式会社京都モノテック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司の3社であります。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、前連結会計年度において清算手続を開始したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司の4社であります。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算手続を開始したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しており、またATAS USA Inc.は、当連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。 なお、テクノクオーツ・シーコ株式会社は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社(子会社) 株式会社京都モノテック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 及び杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は6月30日でありませす。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 .....移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 .....個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 3～45年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 .....同左  製品及び仕掛品 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 その他 2～20年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 .....同左  製品及び仕掛品 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 その他 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,227,874千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 151,412</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,459,620千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,421,811千円</p> <p>長期借入金 926,094</p> <p>受取手形割引高 57,225</p> <hr/> <p>計 2,405,131千円</p> <p>また、上記以外に投資有価証券12,744千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 113,030千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 79,732</p> <hr/> <p>差引 33,297千円</p> <hr/> <p>受取手形割引高 195,740千円</p>	<p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,144,059千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 177,440</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,401,833千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,267,932千円</p> <p>長期借入金 544,402</p> <hr/> <p>計 1,812,334千円</p> <p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ利益 71,652千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 614</p> <hr/> <p>差引 71,038千円</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 131,155千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 5,067</p> <hr/> <p>差引 126,088千円</p>	<p>1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,136,468千円</p> <p>土地 2,068,196</p> <p>投資有価証券 197,104</p> <p>連結子会社株式 12,137</p> <hr/> <p>計 4,413,906千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,299,008千円</p> <p>長期借入金 982,570</p> <p>受取手形割引高 120,403</p> <hr/> <p>計 2,401,982千円</p> <p>2 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>3 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 218,378千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 9,848</p> <hr/> <p>差引 208,529千円</p> <hr/> <p>受取手形割引高 260,728千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1 固定資産売却益の主な内訳</p> <p>工具器具及び備品 94千円</p> <p>(有形固定資産「その他」を含む)</p>	<p>2 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 992千円</p> <p>計 992千円</p>	<p>1 固定資産売却益の主な内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 111千円</p>
<p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 277千円</p> <p>機械装置及び運搬具 316</p> <p>工具器具及び備品 1,693</p> <p>(有形固定資産「その他」を含む)</p> <hr/> <p>計 2,287千円</p>	<p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 408千円</p> <p>機械装置及び運搬具 574</p> <p>工具器具及び備品 1,244</p> <p>(有形固定資産「その他」を含む)</p> <hr/> <p>計 2,227千円</p>	<p>2 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>土地 2,380千円</p> <p>計 2,380千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 944千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,000</p> <p>工具器具及び備品 5,994</p> <p>(有形固定資産「その他」を含む)</p> <hr/> <p>原状回復費用他 6,517</p> <hr/> <p>計 17,457千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,006,929千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,485,192 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,521,737千円	現金及び預金勘定 2,413,341千円 有価証券勘定 29,832 計 2,443,173 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,259,068 価値の変動リスク を負う有価証券 29,832 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,154,273千円	現金及び預金勘定 3,128,653千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,435,925 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,692,728千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,455千円</td> <td>93,711千円</td> <td>112,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,430</td> <td>58,911</td> <td>73,341</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,024</td> <td>34,799</td> <td>38,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計	取得価額相当額	18,455千円	93,711千円	112,166千円	減価償却累計額相当額	14,430	58,911	73,341	中間期末残高相当額	4,024	34,799	38,824	1年以内	16,333千円	1年超	22,491	計	38,824千円	支払リース料	10,364千円	減価償却費相当額	10,364	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,613千円</td> <td>83,674千円</td> <td>98,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,590</td> <td>25,951</td> <td>28,542</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,022</td> <td>57,722</td> <td>69,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計	取得価額相当額	14,613千円	83,674千円	98,287千円	減価償却累計額相当額	2,590	25,951	28,542	中間期末残高相当額	12,022	57,722	69,745	1年以内	18,511千円	1年超	51,233	計	69,745千円	支払リース料	9,347千円	減価償却費相当額	9,347	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</th> <th>有形固定資産 (工具器具 及び備品)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,845千円</td> <td>41,830千円</td> <td>45,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>560</td> <td>18,316</td> <td>18,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,284</td> <td>23,514</td> <td>26,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計	取得価額相当額	3,845千円	41,830千円	45,676千円	減価償却累計額相当額	560	18,316	18,877	期末残高相当額	3,284	23,514	26,799	1年以内	8,424千円	1年超	18,374	計	26,799千円	支払リース料	17,283千円	減価償却費相当額	17,283
	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計																																																																													
取得価額相当額	18,455千円	93,711千円	112,166千円																																																																													
減価償却累計額相当額	14,430	58,911	73,341																																																																													
中間期末残高相当額	4,024	34,799	38,824																																																																													
1年以内	16,333千円																																																																															
1年超	22,491																																																																															
計	38,824千円																																																																															
支払リース料	10,364千円																																																																															
減価償却費相当額	10,364																																																																															
	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計																																																																													
取得価額相当額	14,613千円	83,674千円	98,287千円																																																																													
減価償却累計額相当額	2,590	25,951	28,542																																																																													
中間期末残高相当額	12,022	57,722	69,745																																																																													
1年以内	18,511千円																																																																															
1年超	51,233																																																																															
計	69,745千円																																																																															
支払リース料	9,347千円																																																																															
減価償却費相当額	9,347																																																																															
	有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	有形固定資産 (工具器具 及び備品)	計																																																																													
取得価額相当額	3,845千円	41,830千円	45,676千円																																																																													
減価償却累計額相当額	560	18,316	18,877																																																																													
期末残高相当額	3,284	23,514	26,799																																																																													
1年以内	8,424千円																																																																															
1年超	18,374																																																																															
計	26,799千円																																																																															
支払リース料	17,283千円																																																																															
減価償却費相当額	17,283																																																																															

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	447,785	512,728	64,943	430,609	549,385	118,776	426,527	602,856	176,329
その他	99,274	109,096	9,821	105,695	102,645	3,050	105,695	103,218	2,476
計	547,060	621,825	74,764	536,304	652,030	115,725	532,222	706,075	173,852

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,000		
関連会社株式	9,000	2,518	2,518
計	14,000	2,518	2,518
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
株式	7,500	7,500	7,500
その他			
計	7,500	7,500	7,500

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。	同左	デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,504,067	1,853,512	119,694	7,477,274		7,477,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	53,347		53,386	(53,386)	
計	5,504,106	1,906,859	119,694	7,530,660	(53,386)	7,477,274
営業費用	5,284,951	1,913,130	159,993	7,358,076	(54,872)	7,303,203
営業利益又は 営業損失( )	219,154	6,270	40,299	172,584	1,486	174,070

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,447,412	1,960,638	211,460	8,619,511		8,619,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	59,132		59,145	(59,145)	
計	6,447,425	2,019,771	211,460	8,678,656	(59,145)	8,619,511
営業費用	5,914,268	1,966,865	199,685	8,080,820	(57,962)	8,022,857
営業利益	533,156	52,905	11,774	597,836	(1,182)	596,654

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	非接触 ICカード 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,940,308	3,806,127	333,032	16,079,468		16,079,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,078	113,271		115,349	(115,349)	
計	11,942,387	3,919,398	333,032	16,194,818	(115,349)	16,079,468
営業費用	11,041,869	3,895,651	357,806	15,295,327	(120,017)	15,175,309
営業利益又は 営業損失( )	900,517	23,747	24,773	899,491	4,667	904,158

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触IC カード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,137円43銭	1株当たり純資産額 2,240円39銭	1株当たり純資産額 2,215円97銭
1株当たり中間純利益 19円35銭	1株当たり中間純利益 63円89銭	1株当たり当期純利益 95円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 101,295千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 327,904千円	連結損益計算書上の当期純利益 504,819千円
普通株式に係る中間純利益 101,295千円	普通株式に係る中間純利益 327,904千円	普通株式に係る当期純利益 493,059千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 11,760千円
普通株式の期中平均株式数 5,235,549株	普通株式の期中平均株式数 5,132,549株	普通株式の期中平均株式数 5,184,549株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(千円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	4,067,538	19.9
半導体事業	1,967,469	8.6
非接触ICカード事業	146,760	1.0
合計	6,181,769	15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(千円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	5,966,541	5.7	861,183	2.0
半導体事業	1,802,525	1.0	643,220	1.9
非接触ICカード事業	192,991	52.6	14,575	19.5
合計	7,962,058	4.9	1,518,978	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(千円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	6,447,412	17.1
半導体事業	1,960,638	5.8
非接触ICカード事業	211,460	76.7
合計	8,619,511	15.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。